

# 山本正氏のご逝去を悼む

公益財団法人  
日本国際交流セ  
ンター理事長  
で、公益法人協  
会（公法協）理  
事の山本正氏が  
4月15日、胆の  
うがんのため逝



去した。76歳。葬儀・告別式は同月18日、東京・千代田区の聖イグナチオ教会で執り行われた。

山本氏は、1936年東京都生まれ。1964年に故小坂徳三郎氏（信越化学工業社長）のもとで、日米間の民間交流を開始し、小坂氏の衆議院議員転出に伴い独立、1970年に日本国際交流センターを設立した。以来、日本における民間の国際交流のパイオニアとして数々の事業を推進し、下田会議、日米議員交流、三極委員会など、戦後日本の国際化を進める知的交流プログラムを推進した。また、日本の非営利セクターの強化や国際化を支援、欧米、アジアの政財界、官界、学界、民間非営利団体などに広汎な人脈を築き、日本と海外をつなぐ架け橋となってきた。

山本氏は、1985年に公法協理事に就任、多年にわたり公益法人界の発展、育成に尽力された。ここに生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



山本正氏からは本誌創刊初期のころから、ご寄稿や講演、座談会、パネルディスカッションなどでご発言いただき、関連記事を掲載させていただいている。その中から民間公益活動に関する山本氏の思想と主張について主なものを抜

粋し、後掲のとおり誌面の許す限り、ご紹介させていただきます。（編集部）

## 山本正さんを偲んで

公益財団法人公益法人協会  
理事長 太田達男

公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）の理事長で、私ども公益法人協会の理事も1985年以来27年間にわたり務めていただいた山本正理事長が逝かれた。

山本さんは私などが言うまでもなく、非政府、非営利の立場で半世紀にわたり日本の民間外交と国際交流のために生涯を捧げ、政府外交政策にも大きな影響を与えた方である。JCIEの30周年記念レセプションで祝辞を述べた宮沢喜一元首相の挨拶「山本さんには国のために多くのことをしていただいた。しかし国は山本さんのために何もしてあげられなかった。」が、山本さんの功績のすべてを物語っている。一国の首相からこのような最大級の謝辞を述べられた人が外にあらうか。

山本さんの民間外交の功績については、多くの政財界、メディアの人たちがすでにその功績を讃え、またこれからもその足跡は歴史として後世に語り継がれるであらう。

私はこの誌上を借り、もう一つの側面、いやその延長線上とってよいのかもしれないが、山本さんが我が国フィランソロピーに与えた大きな業績を記し、追悼の辞としたい。

山本さんはJCIE創立初期のころ、米国フォー

ド財団、ロックフェラー兄弟財団などの大型財団からの助成金を受けたこともきっかけとなり、ジョン・Dロックフェラー3世、マクジョージ・バンディはじめ多くの米国フィランソロピー界の知遇を得たことから、当時日本においてあまりその役割が認識されていなかった民間公益活動の促進をJCIE事業の中心の一つに据えた。

そして、最初の画期的な事業が1974年、山本氏の働きかけによる日本側では経団連、経済同友会、信託協会、公益法人協会、米国側では財団評議会（Council on Foundations）、財団センター（Foundation Center）を後援団体とする「財団及び民間資金援助活動についての国際交流」プロジェクトであった。そのプロジェクトの最初の事業が同年9月に派遣した「米国・カナダフィランソロピー調査ミッション」であった。この調査ミッションこそ、わが国においてフィランソロピーそして民間公益活動の社会的位置づけを明確にし、以後最近の「新しい公共」の概念に展開していく嚆矢となる出来事であった。このミッションに参加された方々の多くはすでに故人とされているが、当時40歳を僅かに超えたばかりの私も末席を汚させていただいた。団長が前田陽一（仏文学者、当時国際文化会館専務理事、以下当時）、副団長関成一（経団連常務理事、後に公益法人協会理事長）、田中實（慶応大学教授）、岩谷徹郎（岩谷直治記念財団副理事長）、新井喜美夫（東急環境浄化財団常務理事）、松室徹夫（総合研究開発機構理事）、中西永年（日本経済研究センター事務局長）、吉村正男（住友信託銀行）、友野俊平（公益法人協会常務理事）の諸氏、そしてJCIE側から当の山本さんと伊藤道雄（現特定非営利活動法人ACC21代表理事）、勝又英子（現JCIE専務理事）の諸氏合計13人のメンバーであった。このミッションは、各地で18回の会合に33団体、60名を超える現地関係者を招き、米加フィランソロピー界の現状と課題をつぶさに学ぶことが

出来た。米国のコミュニティ財団の活動にも大いに啓発され、帰国の機中、東京コミュニティトラスト設立構想を山本さんと語り合ったことを思い出す。山本さんは、コミュニティをアジア地域に大きく広げることを提唱され、出来上がったのが公益信託アジアコミュニティトラスト（ACT）である。ACTも順調に成長し、創立33年を迎えた現在、途上国の草の根現地NGOに対する資金的支援活動を活発に続けている。まさに山本さんのまかれた一粒の種である。

この調査ミッションに引き続き、1975年には5カ国25名の関係者が来日し経団連会館で4日間にわたり開催された「先進諸国における財団及び民間資金援助活動の役割」に関する国際シンポジウム、1976年の「ヨーロッパ調査ミッション」（団長：トヨタ財団林雄二郎専務理事）、同年の「財団及び民間資金援助活動に関するファイラー・コミッション<sup>\*</sup>国際シンポジウム」を経て、日本社会にも民間財団の役割、そしてその助成対象となる民間公益活動の重要性、非営利の組織を総称するサードセクターの意義と連帯の必要性などが広く認識され始めたと言ってよい。

※ジョン・D・ロックフェラー3世の提唱と支援により、米国民間公益活動の現状とその有効性について研究調査し、公益団体のあるべき姿や税制上の問題点を探るために1973年に設立された機関。

公益法人協会創設者で初代理事長であった故渡辺昌夫氏は、この頃のことを「フィランソロピー元年」「黒船の来航」と呼んでいたことを思い出す。このような社会の変革をも展望する壮大なグランドデザインを描いたのは、他ならぬ山本さんであったことも永遠に歴史にとどめるべきであろう。

JCIEはその後も現在に至るまで、「日本の対外関係の強化」「人間の安全保障や地球的課題への貢献」「政治・議会交流」と並び、事業活動の4本柱の一つとして「シビル・ソサエティーの推進と地域の国際化」を掲げ、「NPO・NGO

や民間財団、企業など非政府のアクターが公益の担い手となりうる多元化した社会の実現が喫緊の課題となっている」との認識の下で、「市民社会とフィランソロピーの推進と日本の国際化による地域活性化の推進の2つの領域」で事業を展開している。海外の市民社会組織の活動を梶子（山本さんはexternal leverageといていた）にして、日本の市民社会の生成を促し、一方日本の民間公益活動の対外的発信の役割を担っているのがJCIEであり山本さんの理念である。

今回の東日本大震災に際しても、いち早く3月14日にJCIE米国法人に「東日本大震災NGO支援国際基金」を立ち上げ、多くの米国市民、企業等の支援を受け被災地の市民団体等に直接資金が届く助成活動を続けている。

さて、山本さんは、渡辺さんの懇請を受け1985年より亡くなるまで超多忙の中、公益法人協会の理事を実に27年間の長きにわたりお務めいただいた。私がこの協会の理事長に就任させていただいた2000年、真っ先にご挨拶にお伺いしたのは山本氏と林雄二郎氏であった。私も2004年よりJCIE評議員を仰せつかり、この方面の多くの著名なリーダーの警咳に接し勉強させていただいている。

この40年間、山本さんから『公益法人』誌に実に多くの論文、随筆、海外情報などの寄稿をいただいている。また、公益法人協会の主催するシンポジウム、セミナーなどのイベントの基調講演等登壇者としても頻繁にお願いしてきている。中でも私にとって思い出深いのは、2000年8月号掲載の私とのフィランソロピー対談である。山本さんご自身とJCIEのそれまでの軌跡をまとめる良い機会だと喜んでくださり、かなり克明にそして率直に来し方と今後を語っておられる。山本さんとJCIEを、後に研究する人の貴重な資料となると思う。

山本さんが最後に公益法人協会の理事会に出席いただいたのは2011年12月13日であった。所

用により遅れて到着されたが、閉会後の理事、監事、評議員、顧問など関係者との懇談会でもグラスを手に、多くの方々と会話を交わしておられた。おそらく公式の会合への山本さんの最後のご出席であったと思う。今から思えば体調の芳しくない中、無理してご参加いただいたのではと自責の念に駆られる。その後、年末年始をご子息一家とハワイで過ごされ、間もなく黄疸症状により緊急入院され、私がお見舞いに伺った1月26日はそれでもベッドの上に起き上がられ、お話しされていたが、遂に4月15日帰らぬ人となられた。まさに巨星墜つ！

JCIEの今までの偉大な活動はもちろん山本さんなくしては語れないものであるが、同時に山本さんを支えてきた勝又さんほか、多くの優秀なそして志の高い歴代スタッフの力でもあった。山本さん亡き後も、JCIEは日本の市民社会の形成と発展のためにも、国内外において一層の活躍を続けていただきたい。必ずそれを成し遂げることのできる組織であると確信する。

山本さんのご冥福をお祈りしつつ。

---

## 山本正氏の 民間公益活動に関連する思想と主張

---

- 1 公益活動における国際交流の意義について  
欧米の場合、公益活動ということについて、常に試行錯誤をやって、新しい時代的な要請にどうこたえるかという反省をしているように思いますね。そういった意味で、国際交流は必ずしも接する相手から直接的に学ぶということではなくて、外の有様にふれることによって内の在り方を考える、そういう面が非常に基本的なものじゃないかと思うのです。私は、決して直接的に外から習うものじゃなくて、比較をする中で考えを深め、それじゃ日本はどうしたらいいのかという問題意識を深めるとというのが、われ

われプロジェクトのやるべきことだと思わない。一方、海外のかたも交流を通じて得られるものが多いんじゃないかと思えます。というのは、日本の現状にふれるだけでもそうですし、日本側の質問の中から彼らの気付いてなかった点も掘り返されることもあり、彼ら自身の考え方も深まるだろう（座談会「海外にみる公益活動」1974年7月号）。

## 2 官僚的発想では限界がある

国際社会の中のアクティブなメンバーとして日本がやっていくためには、民間セクターがある役割を果たさないとやっていけないんだ、というのがほくの持論なんです。日本は日本なりの社会のシステムを考えていかないといけない。官・民の連携の仕方、役割の分担のあり方もそうだと思います。しかし、いま最大の問題は、その民のほうがあまりにも弱過ぎることだと思います（座談会「公益活動の立場と役割」1978年1月号）。

## 3 プログラム・オフィサーの資質

アメリカにみられる優秀なプログラム・オフィサーの資質の特徴をいくつかあげてみたいと思います。

①何か新しいものをしようという先導型思考をもった人。積極的にとら組む姿勢をもった人。

②個人の意見や理想をもっている人。

③他人の理解と協力を求め、その中で自分の考えを出していける人。

④金を受ける立場になって考えられる人。金を渡す方は、とかく、ごうまんになりがちであるが、アメリカのプログラム・オフィサーに良くみかけることは、助成をする相手方と一緒にディスカッションをして、場合によっては、計画作りを手伝うということもあります。金を受ける立場と、金を渡す立場が、変るものでなく、良いアイデアには、積極的に興味を示しています。

⑤自分が助成するというだけでなく、ニーズがあるのなら、だれがやっても良いと考え、他の財団にも紹介できる人。フォード財団や、ロッ



(財) 公益法人協会創立30周年記念シンポジウム・パネルディスカッションで (2002年11月)

クフェラー財団、メロン財団などは、常に情報交換をし合っており、企業関係にはない人間関係ができています。

私事になりますが、ニューヨークのジャパン・ソサエティーの中に、日本国際交流センターのニューヨーク事務局があり、そこの担当者に、私が、常に与えている指令は、「毎日昼食を財団関係者のだれかと一緒にして、できるだけ情報をとれ」ということで、昼食というのは、やや比喩的ではありますが、だれかと情報を交換することが、知識を広げる刺激になるのです。

⑥担当している分野について、幅広い知識をもつこと、すべてについて専門的になれというのではなく、専門家と常にコンタクトをとれるようにするのが重要です。

⑦自分のところのお金を効果的に使うだけでなく、他のところでも、色々なニーズがあることを良くキャッチして、その触媒となる機能を有している人。

優秀なプログラム・オフィサーとは、色々な意味において、手間ひまをかけた助成をする人ということになります（講演「欧米におけるプログラム・オフィサーの活動」1980年5月号）。

## 4 グッド・コーポレート・シチズン

アメリカの表現で「グッド・コーポレート・シチズン」というのがあります。「よき企業市民」とでも訳しましょうか。いい企業は、その地域社会のよき市民になるのが基礎的な条件だとい

うことになっているわけです。そのためには、単にお金を出すだけではなくて、地域社会のためにいろいろのことをやるというのが、その意味するところだと思います。それが、このフィランソロピーの必要性の第一だと思います（講演「フィランソロピーの時代」1987年11月号）。

### 5 啓もうされた自己利益

アメリカの企業関係者等が、このフィランソロピーのことを論ずるとき、よく口にする言葉ですが、「enlightened-self-interest（啓もうされた自己利益）」というのがあります。もっと平たく言えば、「親切はひとのためならず」ということではないかと思えます（講演「フィランソロピーの時代」1987年11月号）。

### 6 民間公益セクター活性化の自己努力

阪神大震災についての胸の痛むいたましい報道が続くなかで、災害現場で多くのNGOやボランティアの献身的な活動が感動を呼び、大きな注目を浴びている。より意義深いことは、このような事態に際して行政だけでは的確な対応ができず、民間の力がきわめて重要な役割を果たすという認識が社会全体で大きく高まってきたことである。（中略）／民間公益セクターの関係者は、官僚が自分たちだけで公益を取り仕切っているがごとき姿勢を批判し、NGOやフィランソロピーの促進のための方策を政府に訴えてきた。しかし、この新しい状況にあって今こそ必要なことは、民間公益組織がその長所を發揮して活動を展開していくための自己の能力と専門性を向上させることであろう（「巻頭言」1995年3月号）。

### 7 シビル・ソサエティー

日本でも「民」というものの意義が強調されるようになってきて、そういったシビルの立場での活動を組織的に推進するのが公益法人、民間公益団体などであるということになる。シビル・ソサエティー論のポイントは、単にチャリティとか、官僚のやっていることの落穂拾いとかではなくて、社会全体のあり方と能動的に非

常に密接な関係を持つ活動、ということだと思います。（中略）第1のセクターとしての国、パブリックと、第2のセクターとしての市場、マーケットと、この二つとは別の第3セクターとして非営利というセクターが出てきた。これからの社会のとらえ方として、われわれは第3のセクターだ、と。これは3番目という意味ではありません。国でもないし、市場でもない、別のセクターだという意味です。「インディペンデント・セクター」とか「ボランタリー・セクター」とか、さきほどの「シビル・ソサエティー」とか、いろいろな用語が使われていますけれども、民間公益活動が社会の中心部分に出てきていることは間違いのないと思えます（講演「民間公益活動の現代的意義と公益法人の役割」1997年12月号）。

### 8 フィランソロピーの根源は何か

鮮烈に頭に残っています。ぼくはロックフェラーさんに「フィランソロピーの根源は何ですか」と聞いた。黄昏時のホテルオークラのわりに小さなスイートで、残光が当たっている中で、ロックフェラーさんがポツリとひと言、It's care.とおっしゃった。さらに「それはいろいろな人に対する思いやりです。自分だけではないということなのです」と付言された。ぼくは非常に感動しました。ぼくに会ってくれたのは、まさにぼくを力づけようと思ったからに違いないと思えます。

いま、あえてそのロックフェラーさんのことを言うのは、「日本でそういうものが育つのが大事だ」と、特に日本に非常に関心がおありになったロックフェラーさんあたりが思っていたんじゃないかという気がするからなんです（対談「JCIE 30年の軌跡と公益活動への期待」2000年8月号）。

### 9 公益法人協会への期待

一つは、いままでの文脈で言うと、いまちょっとお触れになりましたが、まさにパートナーシップの触媒役、コネクターの一つでありうる

のではないか。すなわち行政とシビル・ソサエティー・セクターとの関係のあり方を模索、考察していかれると同時に、場合によっては仲立ちもやる。それを割りに大きな絵の中でされるべきではないのか、と。設立・運営の相談とか会計・税務のシステムについてのセミナーとかをなさることは、間違いなく大事なことだと思いますが、それだけだと、既存の枠組みの中だけでどうやって事務手続きをするかという話になってしまう。ビッグピクチャーが求められるのではないかと思います（対談「JCIE 30年の軌跡と公益活動への期待」2000年8月号）。

#### 10 公益法人等と政府の関係

政府との関係も、これからわれわれの財団法人、社団法人、NPO法人にとって非常に大きなテーマだと思います。いま米国などではNPO、NGOの役割が非常に増えてきたということもあって、政府から頼まれる仕事が増えている。いま米国でわれわれの仲間内で議論されている大きなテーマが、そういった場合に、どうやってこっちが主体性を失わずに、こっちのよさを生かしていくことができるかということであり、単に政府機能の一部に組み込まれてしまったのでは、シビル・ソサエティーのよさが失われるのではないかという危機感をもっているのです。

まさに介護などをめぐって日本でも議論されつつあるのがこの問題です。一部のNGOは、「政府の委託事業が増えると、NGOのよさがなくなってしまうのではないか」ということで議論をしている。

しかし、同時にもう一つ大事なポイントは、シビル・ソサエティーの存在そのものも政府によって保障されているという面があることです。たとえば法律の整備などは、シビル・ソサエティーがよって立つ基盤である。政府をまったく排除したり、敵に回したりしてはじめてシビル・ソサエティーが成り立つんだということではない（講演「諸外国における公益組織の役

割と現状」2001年9月号）。

#### 11 市民社会組織に必要なもの、専門性と公的ファンドによる支援

シビル・ソサエティーが、インターナショナル・パブリック・グッズに対応していくためには、何といても専門性が必要であることを強調したい。専門性を持ったスタッフをつくるためには金が要る。その金がないところで、どうやってそのような組織を作り上げていくのか。ニワトリと卵の問題になってくるが、間違いなく寄付免税が重要だと思うが、一歩、進めて私が強く思うのは、パブリックファンド、公的な資金を非営利セクターに流し込む仕掛けを作るべきではないか。

それには、いろいろな問題があるが、米国などではナショナル・エンダウメント・フォー・アーツとかナショナル・エンダウメント・フォー・ヒューマニティといった組織があって、政府の金を民間の識者から構成される理事会が運営して、非営利の組織に流していく。いろいろ難しいことがあると思うが、どうもそれをやらないと間に合わないのではないかという気がする。

NPO、NGOが颯爽として登場してきているわけであるが、蓋を開ければ、専門スタッフ一人、二人というのが大部分であり、それも通常の企業の給料よりも少なくとも2割、3割方は低い給料でがんばっている。そういう中で、非営利セクターの今後の大きな発展は本当に見込めるのかとなると、非常に暗澹たる気持ちになる。その意味では、心あるパブリックセクターの人たちのパートナーシップ、企業のパートナーシップ、できれば、公的基金。我々の税金をもう一度還流して、我々市民が作る組織に流し込むことができないだろうか。これは大変論議を呼ぶことだろうと思うが、ぜひ検討をいただきたいと思う（公法協創立30周年シンポジウム・パネルディスカッション「21世紀市民社会と公益法人」2003年1月号）。